

令和4年度

インフラメンテナンス国民会議
事業計画書

令和4年8月

インフラメンテナンス国民会議

Japanese Congress for Infrastructure Management

1. 運営の基本的な考え方

我が国のインフラは、高度経済成長期などに集中的に整備され、高い経済・生活水準の短期間での実現に貢献してきた。一方で、その老朽化は大きく進行しており、人口減少や地域経済の縮小がさらに進んでインフラサービスの維持が困難になると、我が国の経済活動や国民生活に大きく影響することが懸念される。すなわち、我が国や各地域における今後の発展はインフラメンテナンスの成否が鍵を握っていると言っても過言ではない。したがって、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確立し、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムへの転換を図ることは喫緊の課題である。

インフラメンテナンス国民会議（以下、「国民会議」という。）は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的として、平成 28 年 11 月 28 日に設立された。具体的には、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者、建設業のほか異業種も含む産業界、市民、学術研究機関等の産学官民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして運営している。

設立時に 199 者であった会員も 2,508 者に増え（令和 4 年 3 月末現在）、会員または社会から国民会議に寄せられる期待も高まっている。昨年度はコロナ禍の中、地方フォーラム活動の推進により活動のさらなる活性化を図り、その結果、フォーラム等での支援自治体数は 117 自治体、フォーラム開催数は 20 回、マッチング・現場試行実施数は 167 件であった。

また、令和 4 年度は、国土交通省が平成 25 年度を「社会資本メンテナンス元年」と位置付けてから 10 年の節目の年度である。この 10 年間に於いて、定期点検の実施などメンテナンスサイクルの確立に関わる様々な取組を進めてきたところである。しかし、的確な維持管理の実施に向け、体制や予算の確保等の見通しを持つことが出来ず、社会資本の管理責任を果たせなくなるおそれのある市町村も未だ多い現状がある。これらの危機感のもと、国民会議では、令和 4 年 4 月 28 日にメンテナンスに高い関心を有する市区町村長で構成する「インフラメンテナンス市区町村長会議」（以下、「市区町村長会議」という。）を設立し、予防保全への本格転換や新技術の活用など、地方自治体における効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現をトップダウンで推進する体制を構築した。

本事業計画書は、上記の社会情勢や国民会議のこれまでの取組状況を踏まえつつ、インフラメンテナンス国民会議実施要領に基づき定める事業計画として、国民会議が社会に貢献していくために会員が共有すべきビジョン、中期展開、今年度の具体的な活動内容等をまとめるものであり、これに基づき令和 4 年度の国民会議を運営していく。

(1) 国民会議の目指す理念とビジョン

会員は、以下の国民会議が目指す理念とビジョンを共有しながら、その実現に向け、インフラメンテナンス国民会議実施要領第三条に規定される事業内容に一丸となり取り組む。

(理念)

- ・ 産学官民がインフラ施設を「自律的・継続的」に維持管理することが可能な仕組みの構築に向けて支援する（インフラの価値を高め、地域の活性化を促進）。
- （ビジョン）
- ・ 産学官民が知恵を出し合い、オープンイノベーションによってインフラ老朽化の課題を解決し、少子高齢・人口減少社会におけるより豊かな未来・まちづくりに貢献する。
 - ・ 持続的にインフラ老朽化の課題の解決にあたるため、メンテナンス産業の魅力を高め、その裾野の拡がりを目指す。

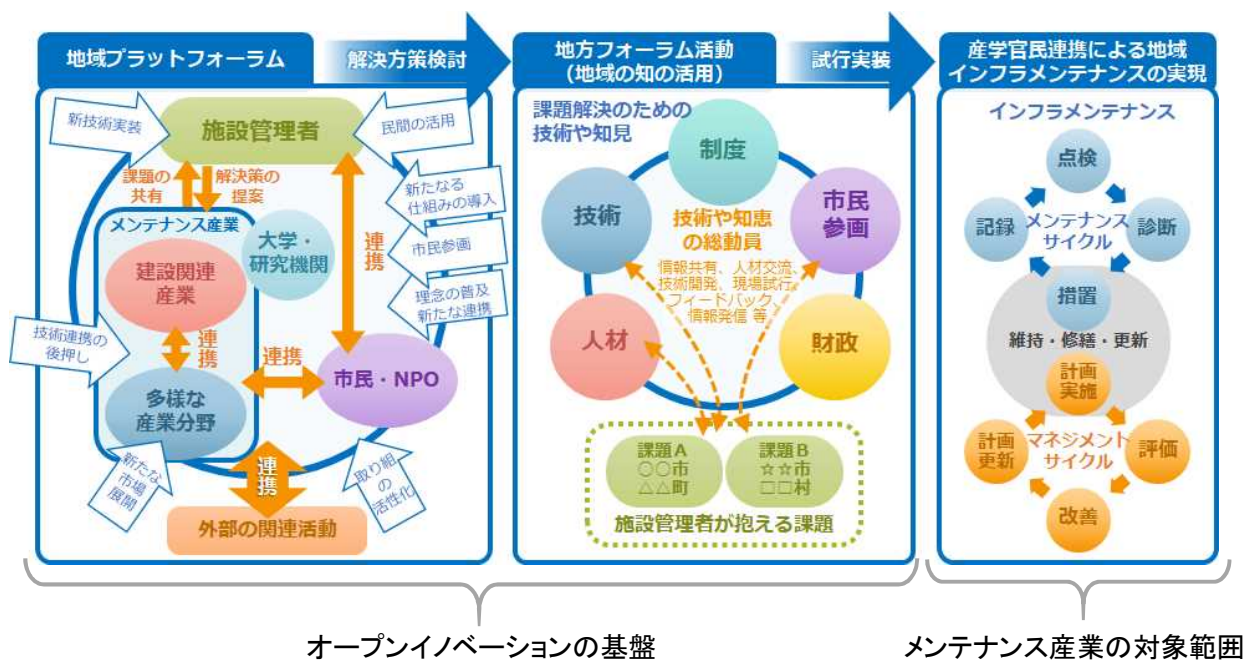


図-1 インフラメンテナンス国民会議の役割とビジョン

(2) 中期的な展開（令和元年以降）

国民会議設立以降、地方フォーラムも含めた活動により短期的な目標である「自治体へのインフラメンテナンスの重要性と理念の浸透」が図られてきた。令和元年度以降、さらに中期目標として「地方におけるインフラメンテナンスの生産効率化に向けた動きの加速化」を定め、活動を実施している。

（年次別の展開概要）

- ✓ H28年度：国民会議の設立、5フォーラムの設立
- ✓ H29年度：既存5フォーラム活動の加速、地方フォーラムの設立、相互連携、成果の発現
- ✓ H30年度：フォーラム活動の充実と相互連携加速、成果の発現
- ✓ R元年度：国民会議活動の充実、成果の加速度的発現
- ✓ R2年度：各フォーラム間の情報共有の実現と課題解決の推進
- ✓ R3年度：各フォーラム間の情報共有の推進、国民会議の自律的運営に向けた検討実施

✓ R4年度：市区町村長会議の設立

自治体課題解決に向けた支援

(特に、市区町村長会議と各フォーラムとの連携)、
各フォーラム間及び外部との情報共有・提供
(特に、オンラインプラットフォーム機能の強化)

(活動の方向性とその中期的な目標)

・ 地方自治体への支援

会員自治体の抱える課題や国民会議における解決の到達点を明確にし、その解決を目指した地方フォーラム活動を企画、実施していく。また、新たに設立した市区町村長会議を通じたトップダウンによるメンテナンス施策の推進を積極的に支援していくとともに、市区町村長会議と地方フォーラムとの協働の推進を図る。

具体的には、包括的民間委託等の自治体支援方策について、包括的民間委託の事例の横展開等の取組を「自治体支援フォーラム」の支援の下、官民連携して進め、良質で健全なサービスおよび市場形成を目指す。

さらに、地方フォーラムにおいて国民会議活動の基本である「インフラメンテナンスの理念の普及」に努めることとし、具体的な活動として「企業等の連携の促進」による「革新的技術の発掘と社会実装」や「インフラメンテナンスへの市民参画の推進」によりインフラメンテナンスの生産性向上を目指す。

自治体の支援は地方フォーラムが主体となり実施する。支援にあたっては実行委員会、全国フォーラムと連携を強化し、活動分担の明確化を図る。

・ 地方フォーラム活動の推進

地方フォーラムは地域レベルの課題解決を目指した運営を図る。その中で共通課題に関しては全国フォーラムと連携し、新たな仕組みや技術・手法の地域における試行、さらには実装に向けた検討を行う。

・ 市区町村長会議の活動の推進

市区町村長会議では「先進的な取組事例の共有」、「メンテナンスの今後の方向性に関する意見交換」、「議論を踏まえたメッセージの発信」等を実施し、地方自治体における効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現を目指す。

実行委員会ならびに企画部会においては、適宜、地方フォーラムと市区町村長会議およびその他の関係団体との連携を支援する。

・ 企業等との連携の促進

インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションをさらに加速するための会員内外の企業等との連携のきっかけとなる取組を進める。

図-2 に過年度の取り組み結果と今年度の活動の基本方針を示す。今年度の活動の基本方針としては、地方フォーラム活動により収集した自治体の課題解決に向けた支援を行うとともに、各フォーラム間及び外部との情報共有・提供を進める。具体的な解決策としては、①自治体の課題の共有や市区町村会議と各フォーラムとの連携、②プラットフォーム機能の強化により推進していくことで国民会議活動の実効性を高めていく。



図-2 過年度成果と R4 年度活動の位置づけ

(3) 国民会議の運営

メンテナンス体制の維持が困難もしくは課題を抱えている地方自治体等が、厳しい財政事情や地域の担い手が不足する中で、個別施設計画に基づき着実にメンテナンスを実施していくためには、抜本的な生産性革命をもたらす新たなインフラメンテナンスの仕組みを各地域で産官学民連携により実現することが重要である。

このため、国民会議では、インフラメンテナンスの将来像として、メンテナンスの各段階における革新的技術の導入や行政分野における民間ノウハウの活用を目指して取組を進める。ここでは、インフラメンテナンスの要素である人材、資機材、システム、マネジメント等の導入に関し、施設管理者側、担い手側双方による地域間・広域的な共同化、市民や他産業との共同化、地域づくりなどの新サービスへの展開等、これまでの枠組み、仕組みにとらわれず、生産性革命を実現するものを自治体支援の目指すべき将来像として描き出す。

そして地方フォーラムにおいて具体施策の試行・実装を目指す。

また、その実現に国民会議として取り組むため、会員間の将来像の共有や社会への情報発信などにも取り組む。

・実行委員会・企画部会・広報部会・市区町村長会議

事業計画に基づく自律的・継続的なインフラメンテナンスの仕組みの構築（活動成果の実装による効率的なインフラメンテナンスの実現）に向け、地方フォーラムとの連携強化・地方フォーラム間の情報共有に重点を置いた運営を行う。また、活動成果の実装を目指し外部機関との情報共有を進め活動の拡大を図る。

令和4年度は、自治体におけるインフラメンテナンスの効率化を図るため、多様な主体との連携や官民の技術マッチング等を推進するオンラインプラットフォーム（国民会議HPの機能強化）の運用を検討する。

主な役割は以下の通りとする。

- ・ 実行委員会は地方フォーラムとの情報共有と実行委員会を介した地方フォーラム間の情報共有を推進する。特に地方フォーラムを地域のインフラメンテナンスの課題解決の基盤とするべく、全国10ブロックの地方フォーラムの方向性や活動状況を把握し、全国での共有化を図る。また、情報活用・管理の体制に関し検討を進める。
- ・ 実行委員会の地方フォーラム地区担当（自治体支援フォーラムの構成員）は、実行委員会が定める実施方針の浸透や全国フォーラムの情報共有、各フォーラム間の情報共有を目的として、地方フォーラム対応の窓口となり地方フォーラムの円滑運営の支援を行う。
- ・ 企画部会は、国民会議の目指す社会のビジョンや国民会議のミッション、中期的な活動の方向性、内容について検討を行い、具体施策として実行委員会に提示し今後の国民会議の運営や組織体制、関係省庁による支援等に反映する。
また、国民会議の自律的な運営に向けた検討を行う。
- ・ 広報部会は、各フォーラム活動の情報共有化の推進と各フォーラムへの実行委員会

が定める実施方針の浸透について積極的な支援を行い、フォーラム活動の活性化や会員交流を促進する。

- ・市区町村長会議は、各ブロックにおいて市区町村長会議の目的を達成するための「先進的な取組事例の共有」、「メンテナンスの今後の方向性に関する意見交換」、「議論を踏まえたメッセージの発信」等の活動を行う。

活動にあたっては、適宜、地方フォーラムやその他の関係団体の連携を図る。

図-3 に運営体制の概要を示す。

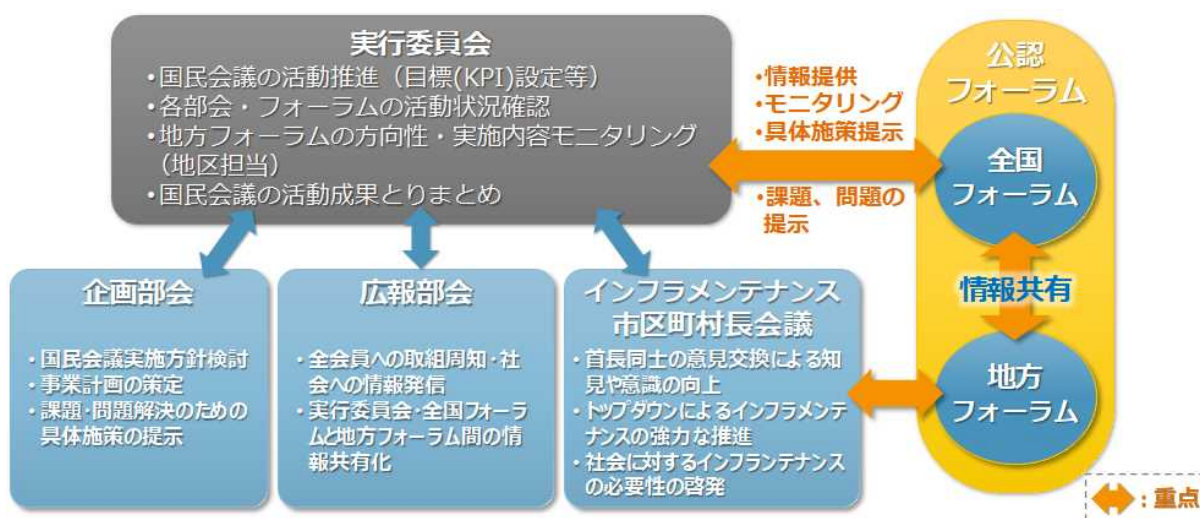


図-3 運営体制の概要

2. 事業計画

(1) 令和4年度における活動の方針、成果目標及びKPI

今年度は昨年度に引き続き、①各フォーラム間の情報共有推進、②市民を対象としたインフラメンテナンスの理念の普及、インフラメンテナンスへの市民参画の推進、③外部の関係組織・団体との連携を重点項目と定めさらなる推進を図る。さらに今年度は④自治体課題解決に向けた支援として地方フォーラムと市区町村長会議との連携を核に地方フォーラムとの情報共有、連携活動の強化を図る。

① 各フォーラム間の情報共有推進

令和4年度は、オンラインプラットフォームの構築（国民会議 HP の機能強化）により、内部の情報共有だけでなく、外部への情報提供を促進するコンテンツ・運用方法を検討する。

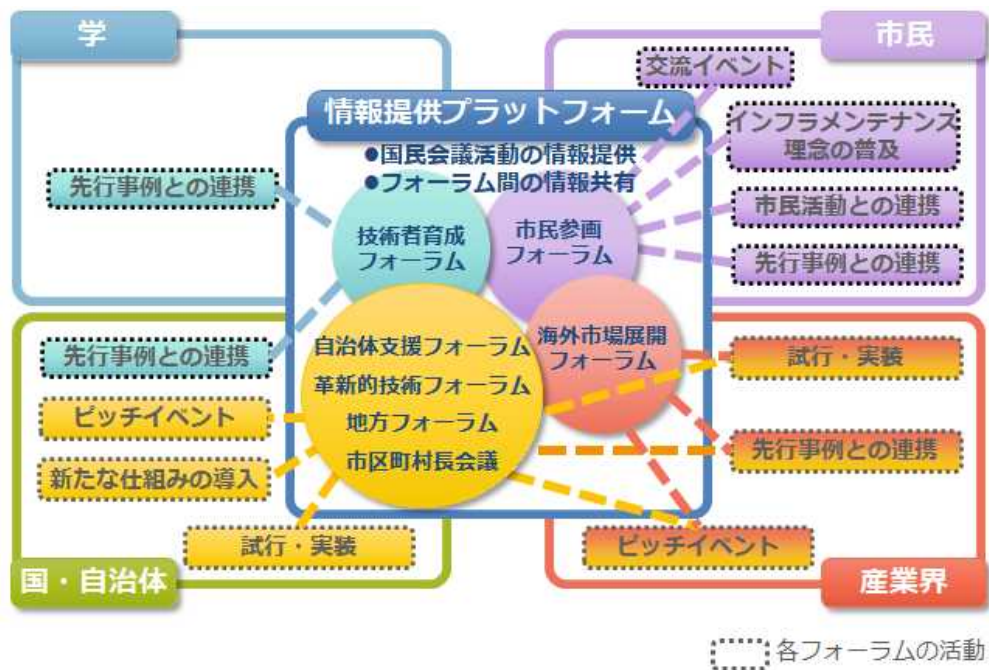


図-4 情報提供プラットフォームのイメージ
 (各フォーラム実施の産学官民との活動結果の共有化を図る)

提供情報の例-1

項目	効率化技術のニーズとシーズのマッチング例	
技術テーマ	河道・堤防を効率的な点検・診断を行う技術	
技術分野	道路・(河川)・砂防・海岸・港湾・建物・・・・	
ニーズ側	自治体名称	〇〇県
	求める内容/条件	河道・堤防の点検・診断時に、近接目視と同等以上でかつ効率的で安価な技術、特に車が進入できない箇所での近接目視点検と同等以上の点検技術
シーズ側	企業等名称	〇〇〇会社
	技術名称	SAR衛星によるインフラ変位モニタリング
	技術の概要	SAR衛星 (ALOS-2) のデータ (合成開口レーダ及び画像) を使用したモニタリング及び変状箇所の抽出技術・・・・

提供情報の例-2

項目	市民参画活動の取り組み例

略

- ② 市民を対象としたインフラメンテナンスの理念の普及、インフラメンテナンスへの市民参画の推進

インフラメンテナンスの理念の普及活動としてインターネットによる情報発信を強化し、活動の推進を図る。また、インフラメンテナンスへの市民参画の推進に関しては、行政と市民の協働事例を収集し、広く紹介するとともにモデル事例の展開を検討する。加えて、小学生向けの出前授業や問題解決のためのワークショップ講座を開催する。

- ③ 外部の関係組織・団体との連携

国民会議の運営においては様々な機関や取り組みとの連携が重要となる。今年度は「新技術活用推進WG」「土木学会」との連携に加え、外部の関係組織・団体によるインフラメンテナンスに係わる取り組みを把握する。その上で国民会議との役割分担を明確にし、一層の取組み効果発現を目指す。

④ インフラメンテナンス市区町村長会議の設立、活動の推進と地方フォーラムとの連携強化

市区町村長会議を設立（令和4年4月28日設立済）し、ブロック毎に必要な推進体制を整えた上で、設立宣言に示された理念に基づき、インフラメンテナンスに関する議論を深め、トップダウンで推進し、重要性を国民・市民に訴えるべく、活動を推進する。また、地方自治体の課題解決に向けた取組を推進するため、地方フォーラムと市区町村長会議との意見交換等を推進し、産学官民連携での課題解決に向けた取り組みの加速化を図る。

このほか、関係省庁主催のインフラメンテナンス大賞については関係省庁と連携し、過年度表彰案件等の全国的な普及を図る。

成果目標と令和4年度のKPIを以下に示す。

・成果目標

地域がインフラ施設を自律的・継続的に維持管理することが可能な仕組みの構築及び継続的に改善・イノベーションができる環境整備

・令和4年度のKPI

項目	K P I
自治体支援 （新技術・既存技術適用、新たな仕組み導入等）	支援自治体数：100 地方フォーラム実施数：50 マッチング・現場試行・実装実施数：150 市区町村長会議への参画率：50% 市区町村長会議における活動実施数（会議等の開催）：10（全国、各ブロック最低1回）
市民参画	出前授業およびワークショップ開催数：5

なお、マッチング・現場試行・実装実施数をKPIに設定しているが、昨年度は目標値150に対して、マッチング検討数：142であるものの、目指す結果としての社会実装数：0、マッチング成立数：17、現場試行数：8と進んでいない。このため今年度はマッチング成立数の増加、現場試行数及び実装数の増加に向けた取組を引き続き推進する。

また、これまでの活動で全国の自治体の65%が行政会員となる中、市区町村長会議への参画率は設立時点で40%（都道府県を除く全国の市区町村数1,741に対して694の市区町村が参画）であり、今年度は市区町村長会議への参画率をKPIとし、各地方フォーラムが実施する活動・行事への自治体職員の参加を促進し、自治体ニーズの課題解決に向けた取り組みの推進を図る。

(2) 全国フォーラムの運営

① 革新的技術フォーラム

・運営方針

施設管理者の課題に対する解決策となりうる、会員が有する技術・サービス等についての集約と施設管理者に対する情報提供、社会実装に向けた課題（技術評価方法、基準見直し等）を整理し、インフラメンテナンス（メンテナンスサイクル&マネジメントサイクル）の効率的運用を目指す。

・今年度重点活動項目

地方自治体への効果的な情報提供を行うべく、今までの活動で得られた技術・サービス等の情報を集約するとともに、今年度構築予定の国民会議 HP による情報提供を推進する。

② 海外市場展開フォーラム

・運営方針

海外市場への展開のため、海外進出を希望する会員を対象として、海外で活用できる技術の整理、海外における技術需要の調査、海外での知名度向上を図る取組を行うとともに、具体的な海外進出の案件（市場）形成を進める。

・今年度重点活動項目

海外市場展開フォーラムのメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等の調査を行い、本邦企業の参画が見込まれる具体的案件を抽出し、優先度・重要度を整理する。また、フォーラム参加企業の概要・技術を相手国政府、インフラ運営・管理会社等に紹介しネットワークを構築するセミナーを開催する。

③ 自治体支援フォーラム

・運営方針

会員自治体の体制や課題を実行委員会の地区担当を介して地方フォーラムを通じ把握し、自治体の課題・ニーズ、取組について情報共有を行う。

また、包括的民間委託、技術者派遣等の制度・体制に関する全国的テーマについてのノウハウの情報交換等を行う自治体支援フォーラムを継続的に開催する。

・今年度重点活動項目

今年度は地方フォーラム相互ならびに全国フォーラムと地方フォーラム間の情報共有に重点を置くとともに、自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施し、そこで得られた課題や解決提案を元に市区町村長会議との具体的な連携を検討する。

また、インフラメンテナンスの推進に向け土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会を始めとした他組織との連携による情報共有、地方フォーラムへの情報提供を進める。

自治体支援フォーラムの役割と今年度の活動内容を下表に示す。

自治体支援フォーラムの役割と今年度の活動内容	
自治体の課題・ニーズ、取組みについての情報共有、情報交換を地方フォーラム等を通じて実施し、地方フォーラム間の情報格差の是正、活動の支援を行う	
地方フォーラムごとの活動方針整理	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会地区担当との情報共有ならびに連携 ・地方フォーラム毎の活動計画把握と過年度までの実施状況の整理。 ・事業計画書に基づく地方フォーラムごとの活動方針整理。
各地方フォーラム間の情報共有方法検討	<ul style="list-style-type: none"> ・各地方フォーラムの活動において共有すべき情報について今年度活動の参考情報として提供する。 ・各地方の課題・ニーズ、取組みについての情報発信と自治体間の情報共有・情報交換を促進（定期的な情報共有方法の確立/情報共有フォルダの活用 等） ・地域内、広域間の連携促進（情報共有推進） ・地方フォーラム活動の広報（方法の検討含む）
自治体関与の道筋検討ならびに対応実施・具体のモデル作り支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地方フォーラムを通じ自治体ニーズを把握し内容を整理する。そのうえで自治体の抱える課題を抽出する。 ・地方フォーラムを通じ試行、実装の実態把握を行い、支援方策案を検討し企画部会に提示する。 ・自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施し、そこで得られた課題や解決提案を元に市区町村長会議とのより具体的な連携を検討する。 ・社会インフラテック 2022 における企画を検討する。

④ 技術者育成フォーラム

・運営方針

包括的民間委託、技術者派遣等の新たな民間ノウハウを活用する手法において、担い手側に求められる企業連携やマネジメント体制の確立に向け、地域の担い手側に求められる役割や技術の方向性を模索するシンポジウムを地方フォーラムと連携して開催する。また、インフラメンテナンスの課題解決の具体方策として求められる技術者の資格や制度の枠組み等について検討を進め、試行さらには実装を目指す。

・今年度重点活動項目

自治体支援フォーラム、地方フォーラムと連携し、官民の技術者によるメンテナンスマネジメントの効率化に向けての課題解決ワークショップ等を開催する。その一環として、課題解決に向けての担い手側のニーズを深堀するために自治体出前ヒアリングを実施する。また、地方フォーラムでのインフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取り組みと、これからの技術者に求められる各分野からのリカレント教育をフォーラムの連携活動として支援していく。さらに、自治体支援フォーラムと同様に土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携による情報共有、地方フォーラムへの情報提供を進める。

⑤ 市民参画フォーラム

・運営方針

インフラメンテナンスにおける市民参画の意義を認識し、市民と行政の協働を促進しようとする機運のある地域に対し、その理解を深め導入を支援する。このため、

インフラメンテナンスにおける市民参画についてのイベントやワークショップ等を地方フォーラムをはじめとした、他のフォーラム活動と連携して実施する。

・今年度重点活動項目

公共インフラの大切さを学び、市民社会との協働を促進することを目的としている高専インフラマネジメントテクノロジーコンテスト（以下インフラテクコン）の運営協力をすると共に、インフラメンテナンスやマネジメントにおける地域課題を産官学民で解決するスキームを構築する。また、自治体支援フォーラムと同様に土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携による情報共有、地方フォーラムへの情報提供を進める。

（3） 地方フォーラムの運営

全国 10 ブロックの地方フォーラムにおいて、地域を拠点として扱うことが妥当な地域単位の課題を対象として、様々な情報発信、交換等によるニーズ解決型のフォーラムを開催する。また、企業間連携や産学官民連携により、ニーズ解決策としての技術や仕組みの適用を行い、現場試行を含む解決策の実装、事業化等の実現を目指す。

さらに、自治体間の情報共有・交換による上記取組の推進や自治体間連携を促進する。

加えて、市区町村長会議との意見交換等を推進し、産学官民連携での課題解決に向けた取組の加速化を図る。

（4） 広報活動

コロナ禍のもと、引き続き、オンラインでの、あるいはリモートでの広報活動に軸足を置きながら、インフラメンテナンスの理念の普及ならびに国民会議の活動について広報活動を展開する方針とする。

具体的には、フォーラム活動の成果を広報素材として整理し、国民会議が有するホームページなどの媒体、マスメディアなどを通じて広報するとともに、国民会議会員の地域貢献活動なども国民会議協力事業として広報素材として取り上げること検討する。

（5） 目指すべき方向性「インフラメンテナンス地域展開」に向けて

国民会議の活動において、地域のインフラメンテナンスの課題解決の基盤となるのは、「地方フォーラム」である。

上記で述べてきた取組を進めていくことにより、図-5 で示すように、地方フォーラムが地域の自治体とともに、産学官民で課題解決を図っていくことを通じて、地域がインフラ施設を自律的・継続的に維持管理することが可能な仕組みを構築することを目指していく。

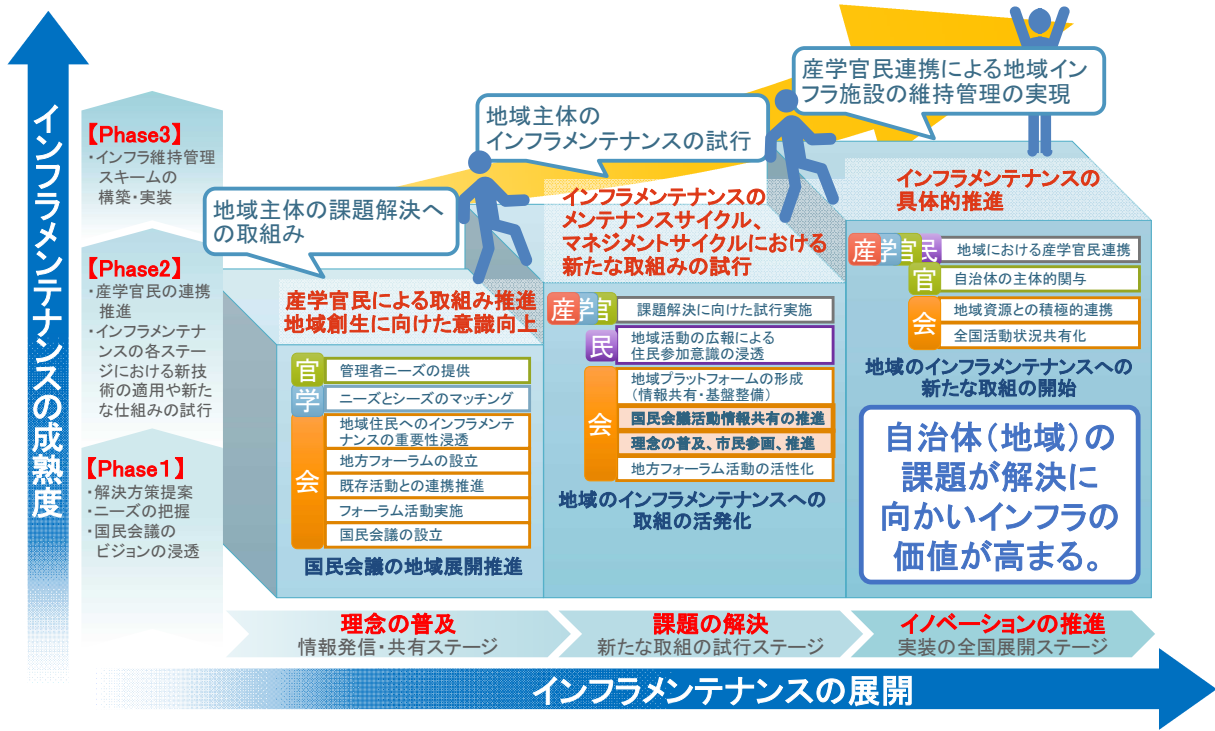


図-5 「インフラメンテナンス地域展開」の方向性

3. 全国フォーラム実施計画

以下に、全国フォーラムの実施計画を示す。

(1) 企画部会

実施計画概要

今年度目標	国民会議実施方針検討、事業計画の策定。 課題・問題解決のための具体施策検討、及び実行委員会への提示。
実施内容	1. 情報共有の推進、情報共有の仕組みに関する検討実施 ・情報共有・情報提供のオンラインプラットフォームの構築 ・国民会議内情報の共有 ・他組織との情報共有と国民会議への提供 2. 自律的運営に向けた検討実施 ・土木学会を始めとした他組織との連携方策検討 3. 市区町村長会議と各フォーラムとの連携方法・連携の仕組みの検討実施
行程	上記1から3の項目に関する検討を年度を通じて実施。
体制	実行委員会との意見交換により具体施策内容を検討する。
イベント予定	
その他	

(2) 広報部会

実施計画概要

今年度目標	広報活動によりフォーラム活動推進の一助とする。
実施内容	1. 情報発信メールの充実 2. HPの運用および効果の把握、コンテンツの検討 3. リアルな活動の効果の再評価および再構築
行程	上記項目に関する検討を年度を通じて実施
体制	広報部会と事務局にて連携して推進
イベント予定	
その他	

(3) インフラメンテナンス市区町村長会議

実施計画概要

今年度目標	市区町村長会議の設立 全国9ブロックにおける体制構築、構成員（首長）の活動への参画促進 構成員におけるインフラメンテナンスに関する知見や意識の向上
実施内容	市区町村長会議を設立する（令和4年4月28日設立済）。 各ブロックにおいて以下の取組を行う。 1. 実効的な体制構築を図り、構成員の活動への参画促進を図る。 2. 構成員におけるインフラメンテナンスの重要性に対する機運の一層の醸成を図るため、有識者等による講演、構成員による意見交換等を実施する。

行程	1. 各ブロックにおいて年度内の早期に体制を構築し、年度を通じての活動への参画促進を図る。 2. 各ブロックにおいて、年度内に最低1回実施する。
体制	・各ブロックにおいて実施体制を構築する。 ・各地方フォーラムや事務局と連携して活動を推進する。
イベント予定	
その他	

(4) 革新的技術フォーラム

実施計画概要

今年度目標	地方自治体への効果的な情報提供を行うべく、今までの活動で得られた技術・サービス等の情報を集約するとともに、今年度構築予定の国民会議HPによる情報提供を推進する。
実施内容	1. 効果的な情報提供 昨年度に引き続き「インフラ維持管理における新技術導入の手引き（案）」の周知活動を行うとともに、利用状況や改善点のアンケートを実施し、より活用される手引きとなるよう改良を検討する。 2. 技術・サービス集約 新技術のマッチング促進に向け、国民会議HPにおける技術データベースの構築や国民会議にて紹介されたニーズ・シーズのHP掲載等について検討を行う。 また、インフラメンテナンス大賞受賞技術の横展開を図ることで、インフラメンテナンスにおける好事例の周知を図る。
行程	・R4年夏頃～：国民会議行政会員向けにアンケート実施、新技術マッチングに関するHPの検討 ・R4年秋頃～：アンケートの分析や結果を踏まえた改良について検討 ・R4年冬頃～：社会インフラテック2022においてメンテ大賞受賞技術についてカンファレンスの実施
体制	・自治体支援フォーラム、地方フォーラムとの連携 ・他委員会（社会資本メンテナンス戦略小委員会）との情報交換、情報共有
イベント予定	・自治体支援フォーラム、地方フォーラムとの連携 ・他委員会（社会資本メンテナンス戦略小委員会）との情報交換、情報共有
その他	

(5) 海外市場展開フォーラム

実施計画概要

今年度目標	海外市場展開フォーラムのメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等の調査を行い、本邦企業の参画が見込まれる具体的案件を抽出し、優先度・重要度を整理する。また、フォーラム参加企業の概要・技術を相手国政府、インフラ運営・管理会社等に紹介しネットワークを構築するセミナーを開催する。
実施内容	1. 海外のインフラ老朽化・維持管理状況等の整理 2. 具体的案件の抽出、優先度・重要度の整理 3. インフラメンテナンスセミナーの実施（海外） 4. インフラメンテナンスセミナーの実施（国内）
行程	・第2四半期：過年度の取組及び今年度の実施方針等をフォーラムメンバーと共有、現地調査の実施（老朽化状況、維持管理の取組状況等）、具体的案件の抽出及び優先度・重要度の整理 ・第3四半期：現地調査の結果を踏まえた分析、海外セミナー開催準備 ・第4四半期：海外セミナーの開催、次年度に向けたフォローアップ
体制	

イベント予定	夏頃：インフラメンテナンスセミナーの実施（国内） 冬頃：インフラメンテナンスセミナーの実施（海外）
その他	※なお、新型コロナウイルスの状況により、実施内容、行程は変更する可能性有

(6) 自治体支援フォーラム

実施計画概要

今年度目標	自治体の課題・ニーズ、取組みについての情報共有、情報交換を地方フォーラム等を通じて実施し、地方フォーラム間の情報格差の是正、活動の支援を行う。今年度は地方フォーラム間ならびに全国フォーラムと地方フォーラム間の情報共有に重点を置く。また、インフラメンテナンスの推進に向け土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会を始めとした他組織との連携による情報共有、地方フォーラムへの情報提供を進める。さらに自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施することを目標とする。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 地方フォーラムごとの活動方針整理 <ul style="list-style-type: none"> 地方フォーラム毎の活動計画把握と過年度までの実施状況の整理 事業計画書に基づく地方フォーラムごとの活動方針整理 各地方フォーラム間の情報共有方法検討 <ul style="list-style-type: none"> 地域内、広域間の連携促進（情報共有推進） 自治体関与の道筋検討ならびに対応実施・具体のモデル作り支援 <ul style="list-style-type: none"> 地方フォーラムを通じた自治体ニーズの把握結果に基づき、自治体の抱える課題を抽出する。 上記結果を市区町村長会議と共有することにより地方フォーラム含めた連携活動に活かす。 地方フォーラムを通じ試行、実装の実態把握を行い、支援方策案を検討し企画部会に提示する。 自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施する。
行程	<ul style="list-style-type: none"> R4年7月末：地方フォーラムごとの活動方針整理 R4年10月末：各地方フォーラム間の情報共有方法検討と実施 R4年12月末まで：自治体職員同士の意見交換会実施（1～2回程度） R5年3月末：自治体関与の道筋検討ならびに対応実施・具体のモデル作り支援、また市区町村長会議との具体的な連携の検討
体制	<ul style="list-style-type: none"> 活動全般：各地方フォーラム、革新的技術フォーラム、技術者育成フォーラム、市民参画フォーラム、市区町村長会議、土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携 社会インフラテック 2022：日経、各地方フォーラム、会員自治体との連携
イベント予定	R4年12月：社会インフラテック 2022 の企画検討
その他	

(7) 技術者育成フォーラム

実施計画概要

今年度目標	自治体支援フォーラム、地方フォーラムと連携し、官民の技術者によるメンテナンスマネジメントの効率化に向けての課題解決ワークショップ等を開催する。その一環として、課題解決に向けての担い手側のニーズを深掘するために自治体出前ヒアリングを実施する。また、地方フォーラムでのインフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取り組みと、これからの技術者に求められる各分野からのリカレント教育をフォーラムの連携活動として支援していく。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 自治体出前ヒアリングでの情報収集から、技術者育成に関わる担い手側のニーズを自治体支援フォーラム、地方フォーラムの連携の上で情報整理し、どのような情報交換の場を作るのが良いか検討し、企画する。（例えば：包括的民間委託、技術者派遣等の制度に関する事） 地方フォーラムのイベント企画の中で官民技術者の課題解決ワークショップ

	及びシンポジウム等の機会が作れるように企画支援し、共催をする。 3. インフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取組み、(例えば: 「インフラメンテナンスを知る」学生教育活動、これから技術者に求められるデータリテラシー等の各分野でのリカレント教育活動) の共催及び後援をする。
行程	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年7月～9月: 自治体出前ヒアリング実施から各地方フォーラム、自治体支援フォーラム間での情報共有と情報整理 ・R4年10～12月: 課題解決ワークショップ及びシンポジウム等の開催(地方フォーラムモデル事例) 実施と検証 ・R5年1月～3月: ワークショップ(地方フォーラムモデル事例) の展開、フォーラム連携でのシンポジウム等開催。「先進的な学生教育活動、技術者用リカレント教育の取組み支援」
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・活動全般: 自治体支援フォーラム、各地方フォーラム、市民参画フォーラム連携及び、地域活動団体(産官学プラットフォーム)、土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携
イベント予定	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年10月～12月: 官民技術者ニーズ課題解決ワークショップ等の開催 ・R4年11月: 地方フォーラムでの先進的なモデル事例との共催 ・R4年12月: 社会インフラテック2022カンファレンス参画検討 ・R5年1月～2月: リカレント教育セミナー・シンポジウム等の共催、後援
その他	

(8) 市民参画フォーラム

実施計画概要

今年度目標	公共インフラの大切さを学び、市民社会との協働を促進することを目的としている高専インフラマネジメントテクノロジーコンテスト(以下、「インフラテックコン」という。)の運営協力をすると共に、インフラメンテナンスやマネジメントにおける地域課題を産官学民で解決するスキームを構築する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民向けイベントへの参加 2. 小学校出前授業の開催 3. インフラテックコンへの運営協力 4. 市民共同事例の収集調査報告書とりまとめ。モデル事例の展開
行程	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年6月: 今年度の取組をフォーラムメンバーと共有するとともに全体スケジュール計画。地方フォーラムの市民向けイベントの情報収集 ・R4年12月: 各イベントの取組 ・R5年3月: 今年度の取組整理と次年度に向けた体制と計画策定
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・地方フォーラム(市民向け活動)との連携 ・会員団体で実施している市民協働活動との連携、支援 ・土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会(市民向け活動)との連携
イベント予定	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年11月上旬: サイエンスアゴラ ・R4年12月: 社会インフラテック2022への協力 ・高専インフラテックコンへの協力(通年)
その他	

4. 地方フォーラム活動計画

以下に、地方フォーラムの活動に関し、既実施ならびに計画の概要を示す。

※活動計画は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後見直す可能性がある。

地方フォーラム	活動計画（令和4年度）概要		
北海道フォーラム	活動目的と概要		
	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度までの活動や自治体へのアンケート結果を踏まえて、各グループでテーマや対象等を設定し、自治体向けセミナーやワークショップ及び担当者による講演活動を行う。 ・各グループ間や関係する組織、団体、有識者と連携し、インフラメンテナンスの課題解決に向けた機運を高める。 		
	活動・行事名	開催予定日	内容
シンポジウム・講演会・セミナー等 (市区町村長会議との連携検討中)	秋以降を予定	北海道の地方部においてインフラメンテナンスを考える場	
東北フォーラム	活動目的と概要		
	インフラが良好な状態で持続的に活用されることを目指し、産学官民が一丸となりメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、マッチングイベント、ワークショップ等を実施し話題提供や情報共有を図るとともに産学官、企業間の連携推進ならびに自治体間の情報共有を目指した取り組みを行う。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	マッチングイベント in 仙台	5月25日	自治体のインフラメンテナンスに関するニーズに対する企業のシーズ紹介。 国土交通省による講演
	EE東北“22(出展)	6月1日、2日	EE東北”22にて自治体及び企業にむけて東北フォーラムの啓発活動を実施。
	マッチングイベント(岩手県内予定)	10月頃を予定	自治体のインフラメンテナンスに関するニーズに対する企業のシーズ紹介。 有識者による基調講演等(予定)
	市区町村長会議 関連イベント(上記と同時開催を含め検討中)	上記と同時開催を含め検討中	国土交通省による講演や、東北管内の自治体による包括的民間委託の先進例の紹介。また、東北フォーラムの活動紹介。 企画委員等による意見交換。(予定)
インフラマネジメントシンポジウム	11月11日	インフラメンテナンスに関する取り組みとして学識者による特別講演や地元企業による話題提供及び討論を実施予定。	
関東地方フォーラム	活動目的と概要		
	<p>新たに市区町村長会議がスタートし、関東フォーラムとの連携も必須となる。その為、今まで以上に自治体との連携・対話・意見交換等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例紹介等により マンテナンス技術等による課題解決に向けた情報提供 ・市区町村長会議との連携による、維持管理のニーズ抽出からの課題解決 		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	市区町村長会議タイアップイベント	12月	自治体におけるインフラメンテナンスの課題を共有する
フォーラムイベント	2月	先進事例の紹介、新技術の紹介	
北陸インフラメンテナンスフォーラム	活動目的と概要		
	主に自治体が抱える課題に関する知識を深めるとともに、人材交流により課題解決を見いだすことを目的とし、産学官民協力して取り組む他、メンテナンス会議など既存組織で取り組んでいる活動と連携して取り組む。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
第4回北陸インフラメンテナンスフォーラム	8月9日	基調講演、自治体課題解決のための技術紹介など	

地方フォーラム	活動計画（令和4年度）概要		
	（北陸ブロックインフラメンテナンス市区町村長会議と同日開催）		
中部フォーラム	活動目的と概要		
	中部フォーラムの知名度向上及び自治体支援を目的として、大学、学会、他団体、自治体との連携により、技術講習会、自治体課題解決のイベントを展開していく。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	（公社）日本コンクリート工学会中部支部報告会での講演 名城大学 講義 市区町村会議での講演	5月31日 6月8日 12月	講演「インフラメンテナンス国民会議・中部フォーラムの活動」 橋梁維持管理論 橋梁の維持管理と実務 自治体支援に向けたプレゼン
近畿本部フォーラム	活動目的と概要		
	<ul style="list-style-type: none"> 近畿情報WGにおいてニーズとシーズのマッチングイベントを開催し、自治体の抱えるインフラメンテナンスの課題解決を推進。 包括的民間委託導入等WGにおいて、近畿ブロックの行政会員の理解を深める事と、先進事例の情報共有を目的とした勉強会の立ち上げと実施。 		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	近畿本部フォーラム2022 （インフラメンテナンス市区町村長会議近畿ブロック第一回総会を同時開催(5/20)）	5月19日、20日	持続可能で快適な都市・地域づくりを目指す上で重要な“管理者側のインフラ維持管理の課題”と“民間企業側の技術管理者”のマッチングを目的とした技術展示フォーラム。
	明石市実証実験 （近畿情報WG）	6月8日	狭い道路で調査可能であり、情報の共有と記録ができるシステムである技術
	明石市実証実験報告会 （近畿情報WG）	7月15日	明石市の実証実験の結果についての報告
	和歌山市実証実験 （近畿情報WG）	8月8日	水路クラックの簡易補修技術
	ニーズ調査 （包括的民間委託導入等WG）	7月～8月	ニーズの収集
	大阪府実証実験 （近畿情報WG）	9月	台帳整備に係る技術
	大阪市実証実験 （近畿情報WG）	調整中	空洞調査に係る技術
	フォーラム （近畿情報WG）	10月中旬	ニーズの説明・討論会の実施
	市区町村長会議打合せ	秋頃を予定	市区町村長会議の事務局会議と近畿本部フォーラムとの連携に関する打合せ
	意見交換会 （包括的民間委託導入等WG）	11月下旬	勉強会開催に向けた情報発信
	淡路市実証実験 （近畿情報WG）	11月～1月	塗膜剥離技術
	ピッチイベント （近畿情報WG）	12月中旬	シーズのプレゼンテーションイベントの実施
	次年度ニーズ調査 （近畿情報WG）	3月上旬	ニーズの収集
勉強会 （包括的民間委託導入等WG）	年度内に1回	アンケート調査を実施し、インフラメンテナンスに対して意識の高い会員を抽出後、勉強会への参加を呼びかけ。年度内に初回開催が目標。	

地方フォーラム	活動計画（令和4年度）概要		
「ちゅうごく」	活動目的と概要		
	<p>インフラという地域の資産を維持するため、行政だけではなく産官学民での連携による持続可能な維持管理や予防保全の取組みが重要であるとの観点から、①インフラメンテナンスのベストプラクティスの水平展開、②民間企業と連携した中国地方発の技術開発、③地域における市民等の連携の促進、などに取り組み、確実かつ効率的なインフラメンテナンスの実現を図ることを目的とする。</p>		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	第4回ニーズ調査	6月24日～ 8月17日	施設管理者が抱える課題（ニーズ）を把握するための調査を実施
	第3回実証試験	未定 (8月～9月)	第4回ピッチイベント(R3年12月23日開催)で取り扱ったシーズ(イノシシ対策技術)に対する現場試験施工
	第4回実証試験	未定 (9月～10月)	第4回ピッチイベント(R3年12月23日開催)で取り扱ったシーズ(耐摩耗性路面標示材)に対する現場試験施工
	市区町村長会議(中国ブロック)	未定 (9月～11月)	地方フォーラムと合同開催によるシンポジウム
	第5回ピッチイベント	未定(10月)	今年度のニーズ調査結果のニーズに対する民間企業等によるシーズ技術のプレゼンテーションを実施
	第5回実証試験	未定 (11月)	第5回ピッチイベントで取り扱うニーズに対する現場試験施工
	第2回実証試験の効果検証報告会	未定 (11月)	第2回実証試験(R4年3月29日開催)のシーズ(防草・除草技術)による効果の検証結果を報告
	第6回ピッチイベント	未定 (11月)	今年度のニーズ調査結果のニーズに対する民間企業等によるシーズ技術のプレゼンテーションを実施
	第6回実証試験	未定 (12月)	第6回ピッチイベントで取り扱うニーズに対する現場試験施工
	第3回実証試験の効果検証報告会	未定 (2月)	第3回実証試験のシーズ(イノシシ対策技術)による効果の検証結果を報告
四国地方フォーラム	活動目的と概要		
	自治体の課題に対し、民間企業が解決策となる技術を提案し、議論を深めて支援を行う。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	愛媛大学防災情報研究センター技術開発講演会	7月5日	清流四方十川のシンボル「岩間橋」の復活、社会基盤インフラメンテナンスエキスパート養成講座 など
第4回ピッチイベント	調整中	民間企業等によるシーズ技術のプレゼンテーションを実施	
九州フォーラム	活動目的と概要		
	<p>九州フォーラムの事業計画、運営、あるいは規約・組織体制および企画委員選任他、運営にあたる企画運営会議の開催と、以下に代表する各種イベントをより円滑に推進することを目的として、企画委員にて構成するユニットリーダー会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡と長崎の2地域において、インフラの維持管理に対する地方自治体が抱える課題の解決を目的に、今年度は2回のピッチイベントを開催する。 九州7県で開催する九地整と地方自治体との道路メンテナンス会議へテックシニアーズが技術アドバイザーとして参加し、様々な技術支援、よろず相談を行う。 インフラメンテナンスのイメージ向上および、将来の担い手確保を目的に、学生を中心とする市民参画イベントを実施する。 		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	企画運営会議	通年、適宜	すべての企画委員をもって構成する会議を開催（企画委員：52名）

地方フォーラム	活動計画（令和4年度）概要		
	ユニットリーダー会議	通年、適宜	イベント計画・立案・運営を推進するための会議を開催（参加者：18名） ・フォーラムリーダー・サブリーダー ・ユニットリーダー・サブリーダー ・フォーラムリーダーの任命者
	ピッチイベント in ながさき 2022 (第6回ピッチイベント)	8月1日	地方のマッチングイベント(長崎開催) ・テーマ:地方のインフラをいかに守っていくか。
	第7回ピッチイベント	10月12日	九州内のマッチングイベント(福岡開催) ・市区町村長会議、九州・沖縄ブロック企画委員の中から3名の市長のご参加を予定 ・九州建設技術フォーラムと同時開催
	市民参画イベント	未定	将来の担い手世代を対象とした市民参画イベント
	道路メンテナンス会議 技術支援 (地方自治体よろず相談)	第1回:7-8月 (2回/年)	九州地整と九州各県とで開催する道路メンテナンス会議との連携によるよろず相談
沖縄フォーラム	活動目的と概要		
	コンクリート構造物の品質確保・ひび割れ抑制と生産性向上に関する講演やコンクリート構造物の耐久性向上を目的とした施工の取り組みについて実施事例の紹介を行う。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	講演会	9月	コンクリート構造物の品質・耐久性に関する取り組み(案)

令和3年度 KPI 結果

	項目	KPI	数	KPI内容説明
KPI総合計	自治体支援	支援自治体数 100	117	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		フォーラム実施数 50	20	フォーラム開催数
		マッチング・現場試行・実装実施数 150	167	フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。
		・マッチング検討数	142	
		・マッチング成立数	17	
		・現場試行数	8	
		・社会実装数	0	
	自治体会員数 60	64%	地方自治体総数1,788（都道府県含む）のうち行政会員である自治体数の割合	
市民参画	出前授業及びワークショップ講座開催数 5	4	ワークショップ講座開催数。	
KPI小計 全国フォーラム	自治体支援	支援自治体数	15	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		支援国（地域）数 ※海外	5	ニーズ紹介等実施の国（地域）数。
		フォーラム実施数	4	フォーラム開催数（海外市場展開含む）
		マッチング・現場試行・実装実施数	9	フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。（海外市場展開含む）
		・マッチング検討数	5	
		・マッチング成立数	0	
		・現場試行数	4	
	・社会実装数	0		
市民参画	ワークショップ講座開催数	2	ワークショップ講座開催数。	
KPI小計 地方フォーラム	自治体支援	支援自治体数	102	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		地方フォーラム実施数	16	地方フォーラム開催数
		マッチング・現場試行・実装実施数	158	地方フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。
		・マッチング検討数	137	
		・マッチング成立数	17	
		・現場試行数	4	
		・社会実装数	0	
	市民参画	ワークショップ講座開催数	2	ワークショップ講座開催数。